

平和憲法を堅持し、組織犯罪処罰法改正案（共謀罪法案）の成立を許さない決議

5月23日、安倍内閣は組織犯罪処罰法改正案、いわゆる共謀罪法案を衆議院本会議で強行採決した。この法案は、捜査機関の恣意的運用によって、一般市民が組織的犯罪集団の一員として立件される危険性が非常に高いこと、市民団体や労働組合等が行う平和運動や組合運動までが組織的威嚇妨害罪に問われる可能性があることなど、思想や言論の自由を奪う危険な内容を含んでいる。この法案によって、監視社会が生まれ、内心の自由が奪われ、民主主義の萎縮につながるものが危惧される。

一強多弱の政権運営に乗じた第二次安倍政権は、積極的平和主義という名目で14年7月に集団的自衛権の行使を閣議決定し、翌15年9月19日、安全保障関連法を強行採決した。これによって戦争のできる国づくりへの動きが加速し、南スーダンPKOに派遣される自衛隊への駆付け警護、宿営地防衛の新任務の付与や米艦防護等が着々とすすめられた。

安倍首相の暴走は止まらない。本来日本国憲法を遵守する義務を負う行政府の長である首相が、改憲項目や改憲時期まで公言し、憲法改憲の旗を振っている。9条改憲の論点をすり替え、高等教育の無償化まで持ち出してくる手法は、国会軽視・国民軽視であるとしか言いがたい。

教育を壊し、集団的自衛権を認め、海外での武器使用を可能にした現政権が最終的にめざすものは、戦争ができ、戦前の国家体制へ回帰した国づくりである。戦前の治安維持法と同じ、組織犯罪処罰法改正案が、まさにその役割を担い、憲法改正で完結させようとしている。教育勅語を正当化する政權に、憲法改正を言う資格はない。

私たちは、基本的人権を尊重し、民主主義を守り、平和な世界を希求する。「教え子」を再び戦場に送るな」のスローガンのもと、私たちは平和国家の建設を押しすすめて行くべき、義務と責任がある。

若手高教組は、平和憲法を堅持し、組織犯罪処罰法改正案の成立阻止のため、法案の問題点を市民に伝え、法案成立阻止に向けた行動に積極的に参加し、法案を廃案に追い込む。

以上決議する。

2017年5月30日

若手県高等学校教職員組合 第82回定期大会

「観 điểm別学習評価」・「校務支援システム」廃止を求める決議

県教委は、本年度から「観 điểm別学習評価」と「校務支援システム」を本格導入した。09年3月の高等学校学習指導要領の告示で観 điểm別学習評価の導入が示唆された。文部科学省は観 điểm別学習評価を、学習指導要領で示す学習内容を「指導と評価の一体化」で行い、その評価点を「観 điểm別」により「よりきめ細かく点数化」されるものであるとしている。県教委は、教育現場で子どもたちに向き合っている私たちの声を聞かず、指導と評価の一体化をねらい、本格導入に踏み切った。

これまでの学習評価は、指導内容や授業方法などを基本に、子どもたちの実態を考慮しながら授業者が定める評価項目を用い総合的に行ってきた。子どもたちの実態を加味しながら行われてきた従前の評価方法は、評価する教員側にも、また評価を受ける子どもたちにも無理なく定着してきたものにとらえている。子どもたち個々の実態に即して、子どもたちのよさを引き出し、意欲を喚起するために、多くの教職員が各教科の特性に応じて実施してきたものである。

観 điểm別学習評価と校務支援システムに対しては、試行段階から多くの組合員から高教組に苦言・提言が寄せられ、昨年9月の高教組アンケートでは7割以上の組合員が導入に反対している。観 điểm別学習評価では、子どもたちの実態が十分に反映されない、「関心・意欲・態度」の評価には、主観が入りやすい問題があるという声が多くあった。細かに分けられた評価作業と、説明責任を強調しすぎるとともに、成績評価に要する時間が以前と比べて格段に増えたとの指摘もある。調査問題の作成についても観 điểm別に作成することに対する、困難さや疑問が指摘されている。

私たちはこれまでの実践により、一般教科と実技教科の違いや、学習到達度の違い、指導法の違い等により、子どもたちの実態に合った評価法を確立してきた。評価に係る責任は私たち自身にあり、説明責任は子どもたちに対して負うべきものである。今こそ、これまで確立してきた評価権を取り戻すためのとりくみが必要である。

多忙化を削減するために導入された校務支援システムによって管理担当者も、教科・クラス担当者も負担が増している。観 điểm別学習評価と合わせ、二重、三重の教職員負担となっている。また、子どもたちの成績データを県が一括管理する意義はどこにあるのか。データの改ざん、消滅、漏洩など、重大なリスクを抱えていることを見逃してはならない。

私たち若手高教組は、子どもたちの主体的で、ゆたかな学びを保障するカリキュラムの創造をめざし、観 điểm別学習評価と校務支援システムの廃止を求めていく。

以上決議する。

2017年5月30日

若手県高等学校教職員組合 第82回定期大会